

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社富山銀行

【英訳名】 The Bank of Toyama, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 齊藤 栄吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市下関町3番1号

【電話番号】 (0766)21 - 3535(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 森 永利 宏

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市下関町3番1号

【電話番号】 (0766)21 - 3535(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 森 永利 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第3四半期連結 累計期間	2019年度 第3四半期連結 累計期間	2018年度
		(自2018年 4月1日 至2018年 12月31日)	(自2019年 4月1日 至2019年 12月31日)	(自2018年 4月1日 至2019年 3月31日)
経常収益	百万円	7,047	7,478	9,088
経常利益	百万円	1,712	1,179	1,995
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,282	859	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			1,414
四半期包括利益	百万円	2,851	2,386	
包括利益	百万円			465
純資産額	百万円	33,486	37,990	35,871
総資産額	百万円	497,789	516,877	511,850
1株当たり四半期純利益	円	236.20	158.30	
1株当たり当期純利益	円			260.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			
自己資本比率	%	6.5	7.1	6.8

		2018年度 第3四半期連結 会計期間	2019年度 第3四半期連結 会計期間
		(自2018年 10月1日 至2018年 12月31日)	(自2019年 10月1日 至2019年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 (は1株当たり四半期 純損失)	円	46.36	55.28

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出してあります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において経営者が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、海外経済の減速の影響などから生産や輸出に弱めの動きがみられ、個人消費は増税の影響で一時的に落ち込む時期もありましたが、民間設備投資や公共投資など堅調な内需により概ね回復基調となりました。

富山県経済は、生産に弱含みの動きがみられたものの、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、概ね緩やかな回復基調となりました。製造業では一般機械、医薬品を中心とする化学の生産は増加し、アルミニウム、鉄鋼、プラスチックは横ばい、繊維は低調に推移しました。非製造業では、情報サービス、小売業、ともに堅調に推移しました。

金融面では、短期金利は期中を通して0%を下回る水準で推移しました。長期金利は一時、0.2%台後半まで低下しましたが、追加緩和観測の後退などを背景に、期末には0%近辺まで上昇しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

主要勘定では、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金及び法人預金が増加したことから、前連結会計年度末比15,985百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は469,157百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比9,018百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は326,919百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比3,457百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は132,181百万円となりました。

損益状況については、経常収益は、資金運用収益及び有価証券売却益が増加したこと等から、前年同期比431百万円増加して7,478百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費及び有価証券売却損が増加したこと等から、前年同期比964百万円増加して6,299百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比532百万円減少して1,179百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比422百万円減少して859百万円となりました。

セグメントの業績（含セグメント間内部取引）については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めた結果、「銀行業」の経常収益は前年同期比408百万円増加して6,193百万円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比543百万円減少して1,109百万円となりました。「リース業」の経常収益は前年同期比27百万円増加して1,296百万円、セグメント利益は前年同期比3百万円減少して31百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は前年同期比13百万円増加して51百万円、セグメント利益は前年同期比14百万円増加して41百万円となりました。

なお、設備投資等は原則として自己資金により対応する予定であります。

国内・国際業務部門別収支

(経営成績説明)

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比180百万円増加して4,326百万円、役務取引等収支は前年同期比50百万円増加して690百万円、その他業務収支は前年同期比32百万円増加して102百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	4,101	47	2	4,146
	当第3四半期連結累計期間	4,279	50	2	4,326
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	4,170	49	10	4,208 ⁰
	当第3四半期連結累計期間	4,334	53	8	4,379 ⁰
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	68	1	8	61 ⁰
	当第3四半期連結累計期間	55	3	5	52 ⁰
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	637	2		640
	当第3四半期連結累計期間	688	2		690
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	974	4	9	968
	当第3四半期連結累計期間	1,017	3	9	1,012
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	336	1	9	328
	当第3四半期連結累計期間	329	1	9	321
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	75	8	14	70
	当第3四半期連結累計期間	107	7	13	102
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,263	8	21	1,251
	当第3四半期連結累計期間	1,291	7	20	1,279
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,187		6	1,180
	当第3四半期連結累計期間	1,184		7	1,177

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額は、当行及び子会社相互間においての取引を相殺消去額として記載しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(経営成績説明)

役務取引等収益は前年同期比43百万円増加して1,012百万円、役務取引等費用は前年同期比6百万円減少して321百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	974	4	9	968
	当第3四半期連結累計期間	1,017	3	9	1,012
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	171		0	170
	当第3四半期連結累計期間	214		0	213
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	184	4	0	187
	当第3四半期連結累計期間	180	3	0	184
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	136			136
	当第3四半期連結累計期間	121			121
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	19			19
	当第3四半期連結累計期間	20			20
うち保護預かり・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	3			3
	当第3四半期連結累計期間	3			3
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	39	0	8	31
	当第3四半期連結累計期間	38	0	8	30
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	336	1	9	328
	当第3四半期連結累計期間	329	1	9	321
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	31	1	0	32
	当第3四半期連結累計期間	31	1	0	32

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	451,064	595	545	451,114
	当第3四半期連結会計期間	469,202	619	663	469,157
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	192,546		225	192,321
	当第3四半期連結会計期間	216,550		333	216,216
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	256,928		320	256,608
	当第3四半期連結会計期間	250,959		330	250,629
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,588	595		2,184
	当第3四半期連結会計期間	1,692	619		2,311
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
総合計	前第3四半期連結会計期間	451,064	595	545	451,114
	当第3四半期連結会計期間	469,202	619	663	469,157

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	308,830	100.00	326,919	100.00
製造業	50,167	16.25	55,414	16.95
農業、林業	1,146	0.37	3,013	0.92
漁業				
鉱業、採石業、砂利採取業	46	0.02	32	0.01
建設業	20,530	6.65	19,184	5.87
電気・ガス・熱供給・水道業	5,071	1.64	5,618	1.72
情報通信業	4,244	1.37	6,703	2.05
運輸業、郵便業	9,736	3.15	10,211	3.12
卸売業、小売業	25,567	8.28	24,021	7.35
金融業、保険業	18,954	6.14	17,462	5.34
不動産業、物品賃貸業	38,667	12.52	53,072	16.24
各種サービス業	41,415	13.41	43,098	13.18
地方公共団体	41,578	13.46	38,932	11.91
その他	51,703	16.74	50,154	15.34
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	308,830		326,919	

- (注) 1 「国内」とは、当行及び国内子会社であります。
「海外及び特別国際金融取引勘定分」については当行は該当ありません。
2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

(2) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	本店	富山県 高岡市	新築	銀行業	店舗 その他	1,322	6,422	2019年11月

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,444,400	5,444,400	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,444,400	5,444,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		5,444		6,730		5,690

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,415,100	54,151	
単元未満株式	普通株式 18,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,444,400		
総株主の議決権		54,151	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3百株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社富山銀行	高岡市下関町3番1号	11,200		11,200	0.20
計		11,200		11,200	0.20

(注) 所有者の住所は、2019年11月25日付で、高岡市守山町22番地より変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役経営管理部長	長津 輝彦	2019年8月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年(1982年)大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	42,142	39,384
有価証券	2 135,638	2 132,181
貸出金	1 317,901	1 326,919
外国為替	668	587
リース債権及びリース投資資産	3,184	3,337
その他資産	6,030	6,065
有形固定資産	7,278	9,343
無形固定資産	285	319
退職給付に係る資産	480	499
繰延税金資産	27	27
支払承諾見返	1,609	1,303
貸倒引当金	3,396	3,092
資産の部合計	511,850	516,877
負債の部		
預金	453,172	469,157
コールマネー及び売渡手形	13,500	
借入金	1,899	2,077
外国為替		0
その他負債	1,399	1,480
賞与引当金	102	
退職給付に係る負債	457	441
役員退職慰労引当金	8	1
睡眠預金払戻損失引当金	28	30
偶発損失引当金	90	93
繰延税金負債	3,188	3,777
再評価に係る繰延税金負債	522	522
支払承諾	1,609	1,303
負債の部合計	475,979	478,886
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	11,994	12,580
自己株式	47	38
株主資本合計	24,923	25,517
その他有価証券評価差額金	9,042	10,548
土地再評価差額金	1,110	1,110
退職給付に係る調整累計額	29	21
その他の包括利益累計額合計	10,183	11,680
非支配株主持分	764	791
純資産の部合計	35,871	37,990
負債及び純資産の部合計	511,850	516,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	7,047	7,478
資金運用収益	4,208	4,379
(うち貸出金利息)	2,425	2,395
(うち有価証券利息配当金)	1,757	1,957
役務取引等収益	968	1,012
その他業務収益	1,251	1,279
その他経常収益	¹ 618	¹ 807
経常費用	5,334	6,299
資金調達費用	61	52
(うち預金利息)	56	45
役務取引等費用	328	321
その他業務費用	1,180	1,177
その他経常費用	46	² 477
営業経費	3,716	4,269
経常利益	1,712	1,179
特別利益		
特別損失	5	1
固定資産処分損	5	1
税金等調整前四半期純利益	1,707	1,178
法人税、住民税及び事業税	388	350
法人税等調整額	11	60
法人税等合計	400	290
四半期純利益	1,306	888
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,282	859

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,306	888
その他の包括利益	4,157	1,497
その他有価証券評価差額金	4,144	1,506
退職給付に係る調整額	13	8
四半期包括利益	2,851	2,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,873	2,357
非支配株主に係る四半期包括利益	22	28

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	845百万円	841百万円
延滞債権額	6,361百万円	6,485百万円
3ヵ月以上延滞債権額	103百万円	66百万円
貸出条件緩和債権額	1,178百万円	1,258百万円
合計額	8,489百万円	8,652百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	2,653百万円	2,935百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
株式等売却益	439百万円	688百万円
貸倒引当金戻入益	119百万円	百万円
償却債権取立益	33百万円	36百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
株式等売却損	百万円	348百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	236百万円	301百万円
のれんの償却額	百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	25.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	135	25.0	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	25.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	135	25.0	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	5,771	1,245	7,017	29	7,047		7,047
セグメント間の内部 経常収益	13	22	35	8	43	43	
計	5,784	1,268	7,053	37	7,091	43	7,047
セグメント利益	1,653	34	1,687	27	1,714	2	1,712

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。
3 セグメント利益の調整額 2百万円には、セグメント間取引消去 2百万円が含まれております。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	6,182	1,274	7,457	43	7,500	21	7,478
セグメント間の内部 経常収益	11	21	32	8	40	40	
計	6,193	1,296	7,489	51	7,541	62	7,478
セグメント利益	1,109	31	1,141	41	1,182	2	1,179

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 21百万円は「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
 4 セグメント利益の調整額 2百万円には、セグメント間取引消去 2百万円が含まれております。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債	172	172	0
その他			
合計	172	172	0

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債	164	164	0
その他			
合計	164	164	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,856	20,166	6,310
債券	72,254	74,906	2,652
国債	41,342	43,092	1,750
地方債	6,678	6,780	102
社債	24,233	25,033	799
その他	35,170	39,185	4,014
合計	121,281	134,258	12,977

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,423	20,925	7,501
債券	68,373	70,571	2,197
国債	37,811	39,205	1,394
地方債	7,658	7,727	69
社債	22,904	23,637	733
その他	33,715	39,152	5,437
合計	115,513	130,650	15,136

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落」と判断するための基準は、以下のとおり定めており、該当した有価証券については、原則として減損処理することとしております。

- ・時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合。
- ・時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに、

 要注意先については、取得原価に比べて30%以上下落している場合。

 正常先については、取得原価に比べて50%以上下落している場合。

- ・破綻懸念先、実質破綻先、破綻先については、時価が取得原価に比べて下落している場合。

なお、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	236.20	158.3
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,282	859
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,282	859
普通株式の期中平均株式数	千株	5,431	5,432

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

2019年11月7日開催の取締役会において、第94期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	135百万円
1株当たりの中間配当金	25円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 2月14日

株式会社富山銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 真 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 裕 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。